

【調査結果の概要】

1 組合数（統計表 1－1 参照）

森林組合の数は 602 組合、生産森林組合の数は 2,499 組合で、前年度に比べ森林組合の数は 5 組合、生産森林組合の数は 72 組合減少した。

表 1 森林組合及び生産森林組合の数

単位：組合

区 分	森林組合	生産森林組合
令和 4 年度	607	2,571
5	602	2,499
増減率（％）	△ 0.8	△ 2.8

2 森林面積（統計表 2－1 及び 2－2 参照）

森林組合の組合員所有森林面積は 1,040 万 ha で、前年度に比べ 7 万 ha（0.6％）減少した。

表 2 森林組合の地区内森林面積及び組合員所有森林面積

単位：万 ha

区 分	計	民有林	国有林
総 面 積 令和 4 年度	2,472	1,710	762
5	2,461	1,704	758
うち組合員所有面積 令和 4 年度	1,047	1,047	－
5	1,040	1,040	－
増減率（組合員所有面積）（％）	△ 0.6	△ 0.6	－

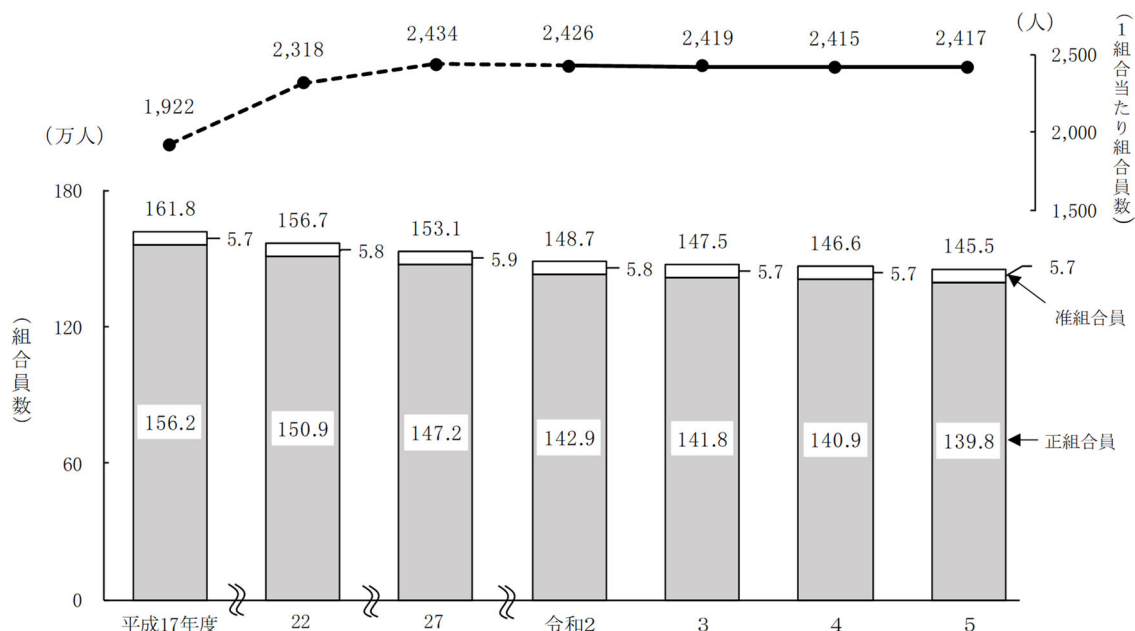
注：民有林には公有林（都道府県、市町村、財産区）を含む。

3 森林組合の組織

(1) 森林組合の組合員数（統計表 2－5 参照）

組合員は 145 万 5,237 人で、前年度に比べ 1 万 525 人（0.7%）減少した。

図 1 森林組合の組合員数



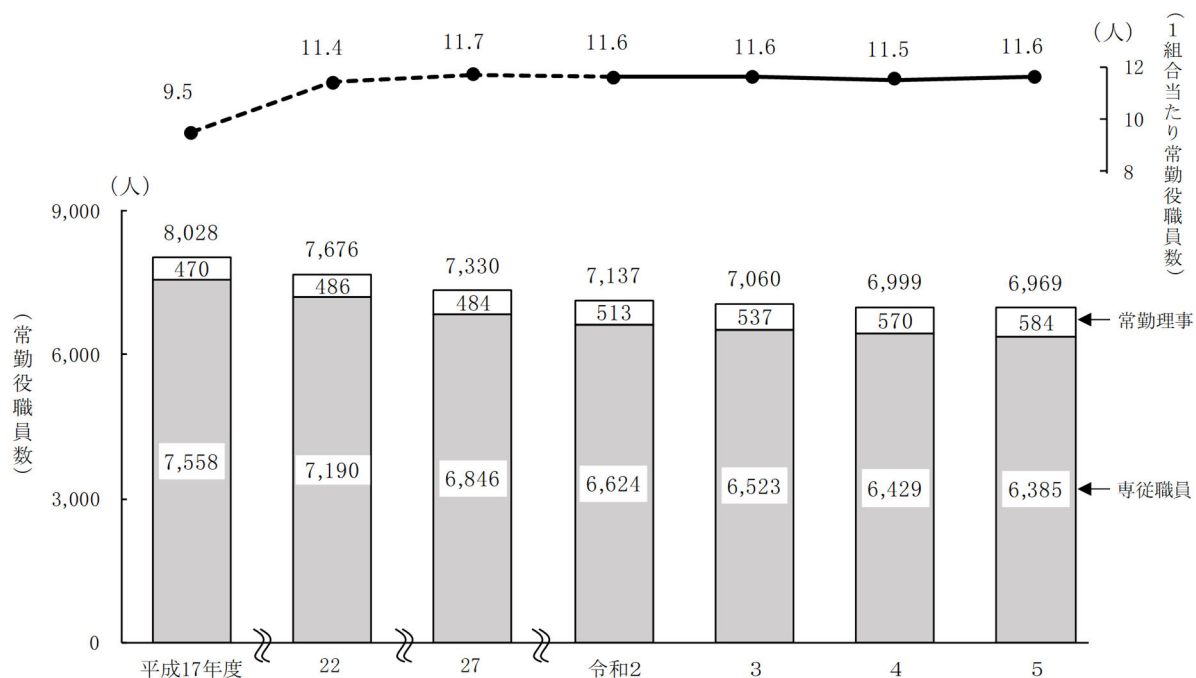
注：「1組合当たり組合員数」は、調査票を提出した組合数で除した数値である。

(2) 森林組合の常勤理事及び専従職員数（統計表 2－10 及び 2－15 参照）

常勤理事は 584 人で、前年度に比べ 14 人（2.5%）増加した。

専従職員は 6,385 人で、前年度に比べ 44 人（0.7%）減少した。

図 2 森林組合の常勤理事及び専従職員数



注：1 「常勤役職員数」とは、常勤理事と専従職員を合計したものである。

2 「1組合当たり常勤役職員数」は、調査票を提出した組合数で除した数値である。

4 森林組合の経営状況（統計表 3－6 参照）

(1) 事業損益

事業利益を計上している組合は 506 組合で、前年度に比べ 21 組合減少した。

また、事業利益の総額は、102 億 5 千万円で、前年度に比べ 32 億 9 千万円（24.3 %）減少した。

(2) 経常損益

経常利益を計上している組合は 529 組合で、前年度に比べ 24 組合減少した。

また、経常利益の総額は、114 億 2 千万円で、前年度に比べ 33 億 9 千万円（22.9 %）減少した。

(3) 当期損益

当期剰余金を計上している組合は 541 組合で、前年度に比べ 21 組合減少した。

また、当期剰余金の総額は、87 億 9 千万円で、前年度に比べ 30 億 9 千万円（26.0 %）減少した。

表 3 森林組合の経営状況

区 分	事業損益				経常損益				当期損益			
	事業利益		事業損失		経常利益		経常損失		剰余金		損失金	
	組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額	組合数	金額
令 和 4 年 度	組合	億円	組合	億円	組合	億円	組合	億円	組合	億円	組合	億円
	527	135.3	80	6.3	553	148.1	54	4.6	562	118.8	45	4.0
5	506	102.5	96	11.8	529	114.2	73	8.2	541	87.9	61	6.6
増減率（%）	△ 4.0	△ 24.3	20.0	86.7	△ 4.3	△ 22.9	35.2	78.1	△ 3.7	△ 26.0	35.6	67.5

5 森林組合の取扱高（統計表 4－1 参照）

総事業取扱高は、2,941 億 6 千万円で、前年度に比べ 65 億 2 千万円（2.2%）減少した。

また、部門別構成割合をみると、指導部門は 14 億 4 千万円（0.5%）、販売部門は 1,153 億 7 千万円（39.2%）、加工部門は 336 億 3 千万円（11.4%）、森林整備部門は 1,437 億円 2 千万円（48.9%）となっており、森林整備と販売の両部門で全体の約 9 割を占めている。

表 4 森林組合の総事業取扱高

区 分	単位：億円				
	計	指導	販売	加工	森林整備
令 和 4 年 度	3,006.9	14.8	1,249.7	371.1	1,371.2
5	2,941.6	14.4	1,153.7	336.3	1,437.2
構成比（令和 5 年度）（%）	100.0	0.5	39.2	11.4	48.9
増減率（%）	△ 2.2	△ 2.7	△ 7.7	△ 9.4	4.8

注：1 「販売」は、販売事業、林産事業及び受託生産の計である。

2 「加工」は、加工販売及び受託加工の計である。

3 「森林整備」は、購買、養苗、森林整備、利用・福利厚生、林地供給及び金融の各事業の計である。